

## 米国新政権下での国家戦略の変化と日本 —ブッシュの戦略的失敗は米国の政策にどう影響するか?—

東京財団研究員 渡部恒雄

### 目次

1. 本報告の問題意識
2. ブッシュ政権の戦略的な失敗がもたらしたもの
3. 米国の戦略的失敗の中心はイラク開戦
  - 1) 情報収集と情報分析の違い(①と②)
  - 2) 状況判断の違い(③)
  - 3) 問題設定と戦略策定の問題点(④と⑤)
4. オバマ大統領はイラクでのブッシュの失敗をどう見ているか?
5. 米国の現実主義者のイラク戦争反省と戦略の方向性
6. 今後の具体的な政策変化は?
7. 日本へのインプリケーション

### 1. 本報告の問題意識

不人気なブッシュ政権へのアンチテーゼとして、米国民の期待を受けて選出されたオバマ新大統領の国家戦略は、ブッシュ政権の反省をもとに構築されていくと考えられる。すでに2008年の大統領選挙において、オバマ候補は2007年に、ブッシュ大統領のリーダーシップを「壊滅的な失敗」(Catastrophic Failure)と呼んで、大統領選挙に参入した。<sup>1</sup>現時点でオバマ新政権の国家戦略の全体像は明示的な形では全貌があきらかにはなっていない。現実的には、オバマ政権はイラクとアフガニスタンの二つの戦争と未曾有の金融・経済危機への対処に忙殺されるために、大きな戦略を打ち出す余裕はなさそうだ。むしろ危機への対処を通じて、その戦略観は政策に反映されることになるだろう。オバマ大統領やクリントン国務長官らの政権スタッフに共通するのは、ブッシュ大統領の「失敗」について、「イデオロギー」が強く現実から乖離した状況判断と対処、そして過度に政治的なスタッフ選考などが、問題の原因であったと見ている。このようなオバマ政権の認識を見ていくことが、今後のオバマ新政権の国家戦略のエッセンスを理解する鍵になると思われる。さらに、そのような新しい戦略思考への日本へのインプリケーションを考えるのも、本稿の問題意

識である。

## 2. ブッシュ政権の戦略的な失敗がもたらしたもの

ブッシュ政権の戦略的失敗の中心は、イラクとアフガニスタンでの戦争と復興支援の難航により、イラクに約14万の陸上兵力、アフガニスタンに3万人の駐留兵力を送っており、自由に動かせる兵力が限定されることで、他地域での米国の抑止力が低下するという問題を引き起こしている。北朝鮮とイランの核開発への邁進や、ロシアのグルジア侵攻などの国際世論に反する行為は、米国の余力のなさによる介入の可能性の低さを計算して行動していると考えられる。

また、ブッシュ政権がイラク開戦の際に見せた、国連での手続きを軽視する行為や、2002年の国家安全保障戦略で文書化したいわゆる「ブッシュドクトリン」に代表されるユニラテラリズム（単独行動主義）は、米国の世界における正統性と信頼を大きく損なうものだった。

これまで国際法の了解では、差し迫った危機が明白であるときにのみ使用するとしていた自衛としての専制攻撃の概念を「ならず者国家」が大量破壊兵器を使用する前に先制的にその意図をくじくというものに変えてイラク開戦を行ったからだ。<sup>2</sup>しかも、開戦理由であったイラクの大量破壊兵器に関する事前の情報が事実ではなかったことが開戦後に判明したばかりか、ブッシュ政権が「はじめに開戦ありき」で、意図的に虚偽のデータを使用したという疑惑も持たれている。

端的に言って米国がイラク開戦で失ったものは大きい。思いつく限り、主な点を列記すると以下のようなだろう。

- ・米国の軍事・政治の他国への優位性が縮小。
- ・積み重なる多額の軍事費とブッシュ政権の減税による財政赤字は、金融危機や景気後退に使われるべき米国の資金力を深刻に制限することになっている。
- ・ブッシュ政権のユニラテラルな姿勢は、欧州やカナダなどの同盟国とも軋轢を生み、同盟の信頼性を低下させ、世界における米国の権威を下げることになった。
- ・イラク・アフガニスタンでの紛争後処理の難航は、「国家建設」(Nation Building)を嫌う米国民の軍事力行使へのアレルギーを増加し、今後、米国が自国の安全保障上、死活的な軍事力行使へのハードルを高くした。これは、同盟国との関係も不安定化させる効果がある。
- ・欧州の同盟国や国連の支援があったアフガニスタンにおける戦闘と復興支援の半ばで、その必要性が疑問視されるイラクとの戦端を開いたことで、内外から、米国の戦略思考への信頼に大きな疑問が持たれることとなった。

## 3. 米国の戦略的失敗の中心はイラク開戦

米国内外で、ブッシュ政権の国家戦略の批判の中心に位置するのが、アフガニスタンでの対テロ戦争を半ばにして、「選択できた戦争」(war of choice)と批判されるイラク開戦を行ったことだ。この失敗の原因は、問題が複合的であることと、イラクでの軍事作戦が継続していること、政権交代したばかりであること、チェイニー副大統領を筆頭とするブッシュ政権の閣僚が情報開示に消極的なことなどから、情報が限定されており、現時点で確定的なことは議論できない。しかし、米国内の政策コミュニティーには、イラク戦争の失敗の構図については一定のコンセンサスが共有されている。

この構図を見ていく際には、伊藤憲一座長が第二回定例研究会において指摘した「非戦略的思考」のパターンが、ブッシュ政権のイラク開戦の決定についても当てはまる。伊藤座長は、以下のような「戦略論の論理連鎖において、前段階抜きでいきなり後段階に入り、その結論を出すとするれば、それ自体が戦略的思考の不在になる」と指摘するモデルを提示している。<sup>3</sup>

①情報収集 → ②情報分析 → ③状況判断 → ④問題設定 → ⑤戦略策定

この論理連鎖モデルを念頭に、ブッシュ政権がイラク開戦にいたるまでの戦略的失敗を概観してみたい。

## 1) 情報収集と情報分析の違い(①と②)

特に開戦の最も大きな理由であるイラク内で大量破壊兵器の開発が行われているといわれる情報収集とその分析については、複数の問題が指摘されている。ブッシュ大統領が2003年の一般教書演説で使用したイラクがニジェールからウランを密輸しているという情報は、後にねつ造と判明したし、やはり、ブッシュ大統領の一般教書で使用され、パウエル国務長官の2003年2月の国連安保理演説で使われた、イラク内での移動式の生物兵器生産施設についても、この情報は、イラク亡命人のラフィッド・アーマド・アルマン(通称カーブボール)の証言だけに頼り、しかも、情報の信憑性に対する大きな疑問が担当したドイツのインテリジェンス機関から米国側に伝えられていたにも関わらず、使用された。<sup>4</sup>

このような状況をみていくと、ブッシュ政権の場合は、「情報収集の違い」もさることながら、収集の段階では、CIAや他国のインテリジェンスは、それなりに留保すべき情報を送っていることから、むしろ、ブッシュ政権がイラク開戦を前提として、それに後づけとして情報を付け足していくために、怪しい情報でも「目をつぶって」使用したという側面が見えてくる。伊藤座長の指摘する「観念主義」と「べき論の介入」、つまりこのケースでいけば、「イラク開戦ありき」が引き起こした問題といえる。オバマ政権がブッシュ政権を「イデオロギーが強く、思い込みで政策を判断する」と批判しているのは、この文脈に

おいてである。

2007年4月にCBSTVのドキュメンタリー「60ミニッツ」のインタビューに答えたテネット元CIA長官の発言は、ブッシュ政権の情報分析の間違いというよりは、情報を意図的に利用して、その責任をCIAに負わせたのではないか、ということ十分に疑わせるやりとりになっていて興味深い。

インタビュアー： ブッシュ大統領は2002年10月に「我々はサダム・フセインがアルカイダを使って汚い仕事をさせることを考えなくてはならない」と発言していますが、それはあなたが大統領に伝えたことですか？

テネット： いや、我々はアルカイダがサダム・フセインのために汚れ仕事をやることは考えていなかった。

インタビュアー： 2003年の1月にブッシュ大統領は、「あのとき(9.11テロ)の19人のハイジャッカーがサダム・フセインによって武装されていたら、と想像してみてください」(筆者注、大量破壊兵器によって武装されていたらという含意)とも話しています。これもあなたが伝えたことですか？

テネット： いいえ。

インタビュアー： チェイニー副大統領は掛け金をさらに上げ、CIAが否定しているときにも、サダム・フセインは核兵器を保持していると発言しました。どうなっているのですか？

テネット： 私にもどうなっているかわからない。インテリジェンスコミュニティーの判断は、2007年から2009年ぐらいまでは、サダム・フセインは核兵器を開発できないというものだった。

## 2) 状況判断の間違い (③)

開戦の理由としての大義名分は、イラクの大量破壊兵器の存在ではあったが、ブッシュ政権の中枢には、むしろイラク開戦の目的は、サダム・フセイン大統領の封じ込めを継続するのは難しく、むしろ体制転覆を行い、この地域にイラン革命で転覆されたパーレビ親米政権以来の親米政権を樹立して、中東地域への橋頭保を作りたいという意図があったと考えられる。イラク開戦の当事者であるラムズフェルド国防長官、ウォルフオウィッツ国防副長官らが名を連ねる新保守派(ネオコン)の組織するPNACからクリントン大統領へイラク開戦を促す1998年1月の書簡の中には、「我々のサダム・フセインへの封じ込めは徐々に崩壊している」という認識がみられる。<sup>5</sup>しかし国家間のバランスはともかく、現実主義者の認識としては、イラクは封じ込め可能という判断をするものも少数派ではなかつ

た。

その代表であるブレント・スコークロフト元国家安全保障担当大統領補佐官は、2002年8月15日のウォールストリートジャーナルへの寄稿「Don't Attack Saddam」(サダムを攻撃するな)の中で、サダム・フセインの意図は伝統的な侵略者の発想であり、米国を直接攻撃する意図はなく、近隣諸国をイラクが侵略する際に米国が介入させないために、大量破壊兵器を開発しようとしていると分析し、したがってテロリストに大量破壊兵器を手渡すことも、米国からの直接の報復のリスクを負うようなリスクは犯さないだろうと考えている。<sup>6</sup>このようにスコークロフトの分析では、基本的にはサダム・フセインは封じ込め可能と理解している。

スコークロフトの認識でより重要なのは、米国の優先課題を考えれば「テロとの戦い」の遂行が重要で、そのためには、国際的協調を壊す可能性があるイラク開戦は避けるべきと結論づけていることだ。この認識はブッシュ政権のテロ遂行に疑問を持ち、国家安全保障会議を辞職したリチャード・クラークにも共通している。クラークは、911の独立調査委員会で、米国がイラク戦争を行う前に、対処すべき敵は、優先順に、アフガニスタン、パキスタン、サウジアラビア、イランであると証言している。

アフガニスタンは、アルカイダをかくまうタリバン政権が生き残っており、パキスタンとの国境地域の勢力は、アフガニスタンのアルカイダを支援しており政情は不安定、サウジは親米国だが政情不安定で、支配層の一部はテロを支援している疑いがあり、イランはレバノン領内にヒズボラというテロ組織を置いて資金協力をし、サダム・フセインとは異なりアルカイダとの接点があるからだ。<sup>7</sup>

スコークロフトの認識で重要なことは、「イラク開戦は軍事的にも経済的にも難航する」という見方をしていることだ。ブッシュ政権は、開戦後の軍事作戦、とくに戦後の治安維持に楽観的だったことは、2002年の議会の公聴会で、当時の陸軍のトップのエリック・シンセキ参謀総長は、開戦後のイラク駐留兵力は数十万人規模と証言したが、ウォルフオビッツ国防副長官は十万人規模で十分と証言した。前述のクラークによれば、ラムズフェルド国防長官の空軍力への過信は強く、3万人規模で十分と考えていたふしがあると指摘している。バグダッド陥落後のイラクの治安維持に関しても、甘い見通しをしていたことは、開戦の判断に大きく影響した。さらには、以下の項目で議論される戦略策定(⑤)、特に戦後の治安維持を睨んだ兵力規模の策定や戦後処理策を大きく誤らせる結果ともなった。

### 3) 問題設定と戦略策定の問題点(④と⑤)

このように見ていくとブッシュ政権においては、イラクに一刻も早く侵攻すべきか否か、という問題設定に至るまでに、数段階の論理の飛躍や意図的な捻じ曲げがあったことがわかる。スコークロフトの議論でも、イラクの大量破壊兵器を開発しているとの情報を前提に情勢分析をしているが、彼の持つ、テロ対策と国際協調の優先やサダム・フセインの意

図の分析からすれば、イラク開戦のタイミングを遅らし、アフガニスタンが落ち着いてから、イラクを対処するという選択肢も十分に考えられ、そのほうがより安定した結果が得られていたと想像される。

また戦略策定についても、目標を米国自身の安全保障という究極の戦略目標が念頭にあれば、米国への差し迫った脅威として、アルカイダへの対処の優先順位が、サダム・フセインより、はるかに高いという認識となり、イラク開戦という選択の優先順位も低くなっただけである。

よしんば、戦略目標を中東地域の安定化という点においたとしても、イラクの民主化と親米政権の樹立が、中東地域の安定化に大きく寄与しないことは専門家の間ではすでに指摘されていた。例えば、スコークロフトは、イスラエルとパレスチナの関係を改善しない限り、アラブ世界の米国への敵視は続くとして認識している。米国のイラク開戦は、中東地域を安定化させるどころか、アラブ世界には米国が狭い国益を追求していると認識され、うまくいっても、テロリスト予備軍を増やすだけだろうと警告を送っている。現在、治安の比較的安定し民主化が進んだイラクの存在にもかかわらず、むしろ、イスラエルとパレスチナの紛争やアフガニスタンやパキスタンでのテロが激化しているという状況が証明しているともいえる。

#### 4. オバマ大統領はイラクでのブッシュの失敗をどう見ているか？

オバマ次期大統領の当初からの公約と主張の一つが、現在約 14 万人の陸上兵力を派遣しているイラクからの米軍の撤退である。オバマ米大統領は 2 月 27 日、「米国は新たな戦略を進め、イラクでの戦いを終える」と宣言し、イラクの駐留米軍を現在の約 14 万人余りから、2010 年 8 月までの 18 カ月間で 9 万人以上減らしてすべての旅団戦闘団を撤退させる計画を発表した。また、アフガニスタンには、1 万 7000 人の兵力を増派する計画を立てている。このように、オバマ政権の戦略は、ブッシュ政権のイラクでの戦略的な失敗を踏まえたものとなっている。

オバマ大統領の戦略観は、大統領選挙の際のマケイン候補の第 1 回のディベートに垣間見られる。オバマ候補（当時）は、そもそもイラク侵攻をしたことが、米国の外交・安全保障上、大きな間違いであったと主張した。イラク侵攻に膨大なリソースを使う前に、アフガニスタンでの作戦に注力すべきであり、イラク戦争は必要のない戦争であったという認識を持っている。以下がオバマ候補の発言である。

マケイン上院議員、2003 年にイラク戦争を始めたとき、戦闘は短期間で容易だといった。あなたは、どこに大量破壊兵器があるかを知っていると聞いたが間違いだった。あなたは、イラクで我々は解放者として迎え入れられると聞いていたが、それも間違いだった。あなたは、これまでシーア派とスンニ派の対立の歴史はない、と聞いていたがそれも間

違いだった。

我々は、財政的にも外国から借金をしなくはいけない厳しい状態にもある。教訓は、米国の安全にかかわる問題では、決して武力行使をためらってはいけない。しかし、軍事力は賢く使わなくてはならない。我々はイラクでは軍事力を賢く使わなかった。アフガニスタンには、2-3 個の旅団を増派するつもりだ。イラク侵攻前には、アルカイードとは何の関係もなかったイラクには、4 倍の兵力を送っている。これが戦略的間違いだ。すべてのインテリジェンス機関が、アルカイードは米国への最大の脅威であると認め、ゲーツ国防長官は、我々が対処しなくてはならない中心課題は、アフガニスタンとパキスタンだといっている。

これに対し、マケイン候補（当時）は、イラク戦争の遂行の仕方には問題があったが、イラク戦争をしたこと自体は間違いではなく、現在は米国はイラク戦争に勝利しようとしている、という基本認識を持っていた。

オバマ上院議員は戦略と戦術の違いを理解していない… 私は昨年バグダッドにいてペトレイアス将軍とお会いした。イラクの彼らは、我々に勝たせてくれ、といっていた。我々は兵隊たちを（負けたままで）返したくない。この戦略において、彼らは勝利しようとしているのだ。オバマ上院議員は、我々はイラクでの今の戦略、今の将軍で、彼らは勝利しようとしている。オバマ上院議員は我々がイラクで勝とうとしていることを認めようとはしない。

ここでマケイン候補が指摘するオバマ氏が戦略と戦術を理解していない、という発言の真意を筆者はいろいろと考えてみたが、おそらく、マケインの戦略の意図するところは、米軍がイラクからの撤退を政治的に行えば、それは将来の米国の安全保障上の禍根になると考えているのではないかと想像できる。マケイン候補は、悪名高きアブグレイブ収容所などのイラク戦争の遂行については反対だが、イラク開戦には賛成しているという立場に立っているように思われる。

むしろオバマ大統領のポイントは、米国の戦略的ゴールであるテロからの安全という目標に対して、イラク駐留は役立っていないため、イラクから撤退しアフガニスタンに力を注ぐという認識である。

あくまでも政治性が入り込む選挙でのディベートであることを差し引いても、マケインとオバマの大局観では、オバマに軍配を上げたい。事実、イラク開戦後に、ハードパワーとソフトパワーの両面において、米国の総合力は明らかに衰退していることは明らかであり、少なくとも、現時点ではイラク開戦は戦略的に誤った選択だと結論づけざるを得ない。もちろん、イラクの体制変更と民主化が長期にわたり、今後の中東全体に与えるインパクト

ト、という点では、現在の我々には判断する資格はなく、歴史の審判を仰ぐ必要があろうが、少なくとも現時点の米国内の議論において、「イラク戦争が必要な戦争であった」という認識を示す専門家は少数派である。

## 5. 米国の現実主義者のイラク戦争反省と戦略の方向性

オバマ新政権の戦略的な方向性はすでに人事に表れている。イデオロギーを廃し、現実的 (realistic) かつ実用的 (pragmatic) に物事に対処するという方向性である。そして、米国の力の使い方について、国際協調や他国へのリアシュアランスも視野にいたした、スマートパワー (ハードパワーとソフトパワーの効果的な組み合わせ) 的な総合的な戦略が、政策をガイドすることになると思われる。このような戦略転換は、米国独力で力の行使の限界が、米国内の専門家に十分に意識されたからといえる。

「アンワルの目覚め」として有名になったイラクのアンワル郡において対アルカイードでスンニ派と共闘するという戦術転換で治安を改善した事例もあり、今後のイラクからの撤兵や、治安安定までの道筋がまったく読めないアフガニスタンへの対処において、オバマ政権の戦略ガイドラインは、「純粋な軍事的な成功はあり得ない」(ゲーツ国防長官の議会証言) という現実認識である。これにより、紛争地域の諸勢力との駆け引きや、周辺国との外交、同盟国との協力という外交要素が、政策の中心として脚光を浴びることになり、かつてのブッシュ政権時代の単独行動のアンチテーゼともなっている。

このような認識の変化をもたらす米国の行動の変化は、戦術レベルにとどまらずに、戦略レベルで、理論的に構想されている。一例だが、現実主義者のスティーブン・ウォルト・ハーバード大学教授は、以下のようなエッセンスで、イラク戦争の教訓を以下のようにまとめているが、これはオバマ大統領や政権スタッフの認識とも一致する。

イラク戦争では、戦争前の情報を読み間違えたことや、アメリカが侵攻すればこういう結果をもたらされるかという判断も不正確だったにもかかわらず、開戦が決定されてしまった。後にわかったことだが、イラクは大量破壊兵器を保持しておらず、サダム・フセインはアルカイードと何のつながりもなかった。

戦争が開始される前には「アメリカは解放者として、イラク国民に歓迎される」という見込みがあったし、「サダム・フセインのあとに強い政府を作るのは簡単だ」という思い込みもあったが、あとにはその全てが幻想であったことが証明されてしまった。

一番重要なことは、このイラク戦争が「抑制の利かないアメリカのパワー」というものを世界中にしらしめてしまったということである。イラク戦争はアメリカが自分の軍事力の優位性を普段どのように使っているのか、そしてこういう使い方が諸外国を不安に



陥らせてしまったのはなぜかということ、まざまざと見せつけることになったのである。<sup>8</sup>

そして、ウォルトはこのような反省を踏まえ、今後の米国の戦略の方向性を次のように示唆している。

米国の大戦略(グランドストラテジー)は、「現在の地位をできるだけ長く維持すること」にある。そのためには、不必要な戦争などのパワーを必要以上に浪費したり、長期的に活力を失うような間違った経済政策を行ってはいけない。また、新たに能力を獲得し、これまでとは違う国と協力関係を結ぶことで、他国にパワーを獲得させるきっかけになるような余計な刺激を与えない。ある地域で安全保障問題が発生した場合に備えて、他国が常に米国の協力を仰ぐことができる状態にしておく必要がある。<sup>9</sup>

そのためにウォルトは、米国は覇権(hegemony)を追求せず、優位(primacy)の維持を図る、オフショア・balancing(offshore balancing)を提唱する。米国にとって死活的に重要な地域、欧州、アジア、ペルシャ湾岸などで、米国が直接にこの地域をコントロールする必要はなく、競争相手(peer competitor)に地域を渡さないようにバランスし、そのため、地域にある国々のバランス・オブ・パワーに頼り、自分たちだけで対処してもらうことを選ぶ。そこでバランス・オブ・パワーが支えきれない場合のみ、米国が介入する。

この戦略の利点は、米国の優位に必要とされるパワーを節約し、同時に米国のパワーが引き起こす恐怖を最小レベルに抑えることができることにありとウォルトは指摘する。

またウォルトは、ブッシュドクトリンで示された先制攻撃による予防的戦争についても見直しを提案している。これは米国の国際的なイメージにとってダメージになるし、他国の警戒心を呼び起こすことで、不安定化させるリスクがあるからだ。したがって、米国の次の戦略は、「先制攻撃」を強調せず、仲間の同盟国に「アメリカの軍事力が賢明な判断力をもとに抑制しながら行使されている」と確信させることが重要と指摘する。そして、大規模な軍事力の行使を自重するために、NATO や国連安全保障理事会などの国際制度の事実上の仲間システム(buddy system)を積極的に使う。狙いは、米国の外交のコントロールを多国制度に譲ることではなく、それを使って、米国の軍事力の行使を他国に納得させることだという。<sup>10</sup>

このオフショア・balancingという概念自体をオバマ政権が取り入れるかどうかはわからないが、ウォルトの提示した国際関係の認識ではオバマ政権と一致しており、すでに示されているオバマ政権の政策の方向性には、かなり共通するものがあるように思われる。

## 6. 今後の具体的な政策変化は？

オバマ政権の今後の政策についてだが、すでに政治的に重要級のクリントン国務長官を指名し、大物特使の多数の起用等で、外交機能の拡充を進めている。また、国防総省との調整についても、クリントン国務長官とゲーツ国防長官ともに、前向きである。

オバマ大統領が就任後に最初に面会したのが、伝統的な同盟国の日本であることと同時に、ポテンシャルな競争者である中国との前向きな関係構築の姿勢も、安定的な地域運営を目指す方向が見えてくる。同様に、ブッシュ政権では格下だった国連大使を閣僚級に戻し、腹心のスーザン・ライスを大使に送り、NATO の元最高司令官のジェームズ・ジョーンズを、国家安全保障担当補佐官に起用するなど、国連や NATO との連携重視も視野にいられている。

特に、NATO とは、アフガニスタンでの ISAF での共同オペレーションという最優先の課題があり、4月に行われる NATO サミットは、オバマ政権の戦略的方向性を占う重要な会議となろう。欧州諸国は、一国主義的なブッシュ外交から、多国主義的なオバマ政権への変化を歓迎する一方で、アフガニスタンへの危険な任務への増派や留保事項 (caveats) の撤廃には国内の抵抗が大きく、米欧間にある課題は、ブッシュ政権とは異なる方向で、難しくなる可能性がある。

ロシアへの対処も NATO サミットでは重要課題となるだろうが、ロシアを不必要に刺激せず外交的な交渉を図るという方向に米国は向かうだろう。特に、米ロ間では、2009年に期限切れを迎える第一次時戦略兵器削減条約 (START1) の交渉もあり、それぞれの財政的な制限から、両国とも核軍縮を進めていく方向に向かう可能性が高い。この際に、米国の核の傘にある NATO の同盟国との調整が重要となろう。同様に日本も米国の核軍縮が拡大抑止にもたらす影響と自国の核不拡散と核廃絶への方向性への論点整理が急務となろう。

## 7. 日本へのインプリケーション

オバマ政権における戦略の変化への日本への影響も、欧州の伝統的な同盟国と共通する部分がある。ただし、日本が NATO 諸国や韓国・オーストラリアと異なる点には、十分な注意が必要だ。それはブッシュ政権における覇権志向的な一国主義的な行動は、日本のように政治上、憲法上の理由で軍事力の行使が極めて制限されている特殊な国には、意外に対処しやすかった、という点だ。しかも、ブッシュ政権の同盟国への対処は、有志連合の形成をみても、きわめてバイラテラルな傾向があった。その点でも、米国の日本の特殊状況を勘案しやすいブッシュ政権のバイラテラル志向の態度は、日本にとって同盟への負担を最小にし、受益を最大にする効果があった。

しかし、今後のオバマ政権の目指す方向性は、多国間アプローチという志向が予想される。すでに、クリントン訪アジア中の 2月 19日に、オバマ政権に影響力を持つ、モートン・アブラモウィッツ元国務次官補 (情報・研究担当) が朝日新聞に寄稿して、日米中三カ国首脳会議の必要性を日本人にメッセージとして送っている。<sup>11</sup> ウォルトのイメージでいけ

ば、アジア地域を、日中韓と ASEAN 諸国のバランスで維持し、バランスが損なわれた場合に、米国の武力を使うという構図だ。

オバマ政権がウォルト流のオフショア・バランスングを志向するかどうかは、現時点では判断できない。しかし、もしその場合、中国が競争者として存在が大きくなった場合には、基地使用も含めてアンカーとなる同盟国の日本のヘッジとしての価値は残るが、そのような状況になるには、しばらく時間がかかるだろう。その間、日本が独自性にアジアでの影響力を維持できない場合は、むしろ、日本の存在感が埋没して日米の同盟関係にも悪影響を与える可能性は十分にある。

そうであれば、日本の選択としては、日米中によるアジアと世界のマネージメントという文脈の中で、イニシアティブを発揮する必要がでてくるだろう。冷戦期、あるいは米国の優位性が圧倒的な存在感であった状況では、日本の果たす義務と存在感は、日米同盟というバイラテラルな関係の維持で良かったが、米国の相対的な力の低下とオフショア・バランスング的な志向は、日本のアジアにおける積極的なリーダーシップ、しかも中国との対立的なものではなく、同時に中国の存在感をけん制するものが期待されよう。現実的にはアジアにおける日本の存在感は弱くなる傾向にあるので、積極的な方向に舵をきればよいと思う。このような考え方は、米国の伝統的な現実主義者の思考にも沿う。先に見たようにイラク開戦に反対し、オバマ政権にも影響力を持つスコークロフトが示す以下のような日米中関係への見方は、オバマ政権で影響力を増していくかもしれない。

中国を敵として扱ったら、友人にはできない。中国との衝突や対決が避けられないと決めつけるような材料は何もない。中国内では経済発展がものすごい変化を起こしている。だから少なくとも彼らはもう一世代、内政に忙殺されるだろう。<sup>12</sup>

このような米国の戦略の変化が進むと想定した場合、日本自身の防衛努力と地域安全保障への協力への米国の期待は減少するどころか、むしろ上がることが考えられる。なぜなら、中国が空母建設や衛星破壊、サイバー領域での活動などの軍事的な努力を継続しているからだ。米国の日本への期待は、軍事的には中国へのカウンターバランスサーというヘッジ役が期待すると同時に、途上国援助などの外交面でも、アジア領域と世界へのソフトパワー的な影響力を、中国とバランスして拡大していくことが期待されるかもしれない。日本にとっては、自立的な外交・安全保障への脱皮への試練でもあり、絶好の機会ともいえる。

---

<sup>1</sup> Associated Press “Obama calls Bush leadership catastrophic” Nov. 3 2007.

<sup>2</sup> National Security Strategy of the United States of America, September 2002.

<sup>3</sup> 伊藤憲一 「戦略的大状況としての『不戦時代』」2008年6月26日 国家戦略研究会第二回定期研究会における報告

<sup>4</sup> ボブ・ドローギン 「カーブボール・スパイと嘘と戦争を起こしたペテン師」 産経新聞社 2008年(Bob Drogin *Spies, Lies, and the Con Man Who Caused a War* Random House 2007)

<sup>5</sup> An open letter to the President Clinton from the Project for the New American Century January

---

26, 1998. at the PNAC website. <http://www.newamericancentury.org/iraqclintonletter.htm>

<sup>6</sup> Brent Scowcroft “Don’t attack Saddam: It would undermine our antiterror efforts” *Wall Street Journal* August 15, 2002.

<sup>7</sup> リチャード・クラーク 「爆弾証言・すべての敵に向かって」 徳間書店 (Richard Clarke *Against All Enemies: Inside America’s War on Terror* Simon & Schuster Adult Publishing Group 2004.)

<sup>8</sup> スティーヴン・M・ウォルト 「米国世界戦略の核心」 pp.81-82 五月書房 2008年 (Stephen Walt *Taming American Power* W.W. North & Company 2008)

<sup>9</sup> 同書 p318

<sup>10</sup> 同書 pp322-323

<sup>11</sup> モートン・アブラモウィッツ 「日米中サミットのとき」 朝日新聞 2009年2月14日

<sup>12</sup> 秋田浩之 *暗流—米中日外交三国志* 日本経済新聞社 2008年